

日本共産党区議会議員
こんにちは伊藤和彦です
 自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
 足立区役所 電話3880-5111（内線4650～4654）
 日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

震災対策で前進!

議会質問が実現

日本共産党の6月定例会議会・代表質問で、「古い無接道の住宅や通路が狭い建築基準法不適合の建物の対策をとらないと耐震化は進まない」「地震危険度の高い木造密集地域



地震危険度の高い木造密集地域に

耐震補強補助上乗せ 無接道敷地対策も前進

「域に特別の対策を」と、地域の声を取上げて、議会でも質問し要求してきました。耐震対策で前進した報告がありましたのでお知らせします。

の高い地域について、木造住宅の耐震改修・解体除去の助成限度額を増額し、耐震化のスピードアップを図ります。対象地域は、下の表の木造密集地域。期間は3年間限定です。解体工事費上乗せについては、区内全域で適用されます。

震災時における家屋の倒壊危険度

自然エネルギー活用し

区内50カ所の公園にソーラーLED照明などで防災対策設備整備へ

発災後の事に象に応急的に対応するため

平成27年度末

までに約50カ所の区立公園（一時集

合場所に「防災戸」、

「災害緊急トイレ」及

び「ソーラーLED照

明灯」を整備します。

今年度は、平成25年

度の設置工事に向け、

10カ所の設計委託を実

施します。

整備する公園の条

公園に接する道路に

- 平成25年度設置予定公園
 総合スポーツセンター公園（南花畑5）、関屋公園（千住関屋町）、佐野公園（六木1）、南宮城公園（宮城1）、関原公園（関原3）、大境公園（西竹の塚1）、栗島公園（中央本町5）、上沼田北公園（江北7）、大谷田南公園（中川4）、舎人いきいき公園（舎人6）

改善の内容（来年の1月～3年間限定）
【建物の倒壊危険度の高い指定地域の耐震補強助成】
 60才以上の方のいる世帯など特定地域
 耐震補助額 100万円 150万円（上限）
 一般世帯 80万円 120万円（上限）
【解体工事助成】
 5割補助 50万円 9割補助 100万円
【建築基準法不適合の建物の対策】
 耐震補強補助は認められないが、建替えを特例で認めるようにする。老朽家屋の場合、解体補助を出すことに

防災井戸1基、災害緊急トイレ4基、ソーラーLED照明

比較的近い

1カ所あたりの標準的な設置数

灯1基、備品倉庫1基、トイレ用テ

ント4張、案内看板1基

トイレは洋式で、車椅子でも利用

できるようになっています



も予算を確保しています。つまり「お金があるのに」復興を口実に増税するのです。この増税議案に賛成した区議会自民・公明・民主・みんなの党の議員の責任も問われます。

復興増税を財源にすべきではありませんね！

区は、これらの新たな震災対策の財源は「復興増税（足立区民1人につき500円）でまかなう」としています。

しかし最近もNHKスペシャルで「復興増税の使い方」が批判されました。「復興」でも「被災地」でもない事業のために、「復興増税をする」やり方は問題です。

しかも、増税しなくてもこれらの事業は実施できる財源が十分あるのです。昨年の決算剰余金を財源とし、これらの事業のために既に20億円



花畑・大鷲神社の大祭が10月6、7日行われました。山車や子ども、大人の御みこしが町中を練り歩きました。（写真は花畑3丁目付近）

足立区が非常勤職員1名を募集・採用

週3日勤務で 月給40万円!?



税金の使い方が問われます

の人のアドバイスを大きく左右されていくのでしょうか。

大きな疑義があります。区には学校栄養士はじめ一〇種類もの要綱専門非常勤職員がいますが、みんなフルで働いて20万円そこそこの「官製ワーキングプア」です。特定の一人だけ高待遇、こんなことが許されるのか、近藤自公民区政のお金の使い方が問われます。日本共産党は区議会で追及をしていく予定です。

9月25日付のあだち広報で、「週3日勤務で月給40万円の非常勤職員」を募集しています。これには二重の問題があります。

その仕事内容は、「区有施設などの活用・処分の方針を作るためのアドバイスをする」というものですが、区民の財産の処分などを、民間の特定

職員の部署・必要性に疑義

これは「施設再編整備調査員」という名目で「一級建築士または宅建資格を持つている、民間企業の都市開発や不動産など資産運用経験が15年以上ある方」を「要綱

なる部署にこの臨時職員をおくというのですが、必要性に

3月で40万円は高すぎる!

決める部があり83人の職員がいますが、その部とは全く異なる



Q&A

尖閣諸島問題で中国が攻めてこないか心配です。日本共産党の提言がマスコミなどで話題となっていると言いますがどういうものですか？（30代・男性）

尖閣諸島問題での日本共産党の提言が反響を呼んでいるのは、政府が「領土問題は存在しない」という、これまでの立場を改め、領土紛争の存在を認め、今こそ、外交交渉で解決すべきという提案です。

日本共産党は、これまで、一貫して尖閣諸島が日本の領有であることを、歴史的にも国際法上も明らかにしてきました。「日清戦争で日本が奪った」という中国側の主張についても、今回の「提言」ですばり反論しています。日清戦争で日本が不当に奪ったのは台湾などで

「尖閣問題」提言に反響!

あり、尖閣諸島が入っていないことは国際条約で明らかになっています。

こうした、今回の日本共産党の提言は内外に反響を呼んでいます。毎日新聞は2面の大型コラムで「政府見解の変更を求める論客」として、志位委員長と元外務省幹部を紹介しました。テレビ番組でも、政府は領土問題の存在を認めるべき、という発言が相次ぐなど日本共産党の提言自体が話題となって賛同の声が上がっています。インターネットの「ニコニコ動画」でも、日本共産党の特集番組が組まれ、志位委員長が尖閣諸島問題の提言を語りました。話を聞いた司会者は「一番スジが通っている」「外交は共産党にまかせたらどうか」と感想を語っています。日本共産党の提言では、日本も中国も物理的な対応や軍事的対応の強化は、両国や国民にとって、何の利益もなく、解決の道を閉ざす危険な道であることも強調しました。

領土問題は、相手国の国民世論をも納得させるような外交交渉を行わない限り解決しません。ところが、歴代政権与党の民主党も自民党も「領土問題は存在しない」という立場をとり続けてきました。そればかりが、物理的、軍事的な対応を強化すべきという主張が目立ちます。しかし、「領土問題は存在しない」という民主党や自民党の態度では、かえって日本の立場を主張できず、中国側への反論も出来なくなるだけです。いま、政府がなすべきことは、日本共産党が提案しているように、領土に関わる紛争問題を認め、理性的な外交交渉で解決をはかることではないでしょうか。

日本共産党は、今年で党をつくって90年になります。尖閣諸島問題で、道理ある提案ができるのは、自由にモノが言えなかった戦前から侵略戦争に命がけて反対を貫いてきた歴史があるからです。そして相手がアメリカであれ中国であれ、堂々とモノをいう立場があるからです。詳しくは「しんぶん赤旗」やホームページなどで紹介していますので、ぜひご覧ください。（伊藤和彦）